



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社

コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 芦田 道夫

TEL 06-6375-3900

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,490	20.4	722	6.5	621	2.2	302	△10.5
22年3月期	14,530	△5.3	678	△62.3	607	△62.2	337	△34.3

(注) 包括利益 23年3月期 283百万円 (△19.8%) 22年3月期 353百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.89	—	5.4	2.3	4.1
22年3月期	31.15	—	6.1	2.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,594	5,738	19.1	521.53
22年3月期	25,283	5,679	22.1	515.92

(参考) 自己資本 23年3月期 5,648百万円 22年3月期 5,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,483	△692	△477	3,039
22年3月期	1,923	△1,210	△584	1,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	216	64.2	3.9
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	216	71.7	3.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		41.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	49.9	252	△13.4	120	△40.8	170	202.6	15.70
通期	22,600	29.2	1,050	45.2	850	36.8	518	71.5	47.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 2社 (社名) ホリー株式会社、ホリーコア株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	11,156,000株	22年3月期	11,156,000株
② 期末自己株式数	23年3月期	325,424株	22年3月期	325,202株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,830,636株	22年3月期	10,830,900株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,784	△2.1	618	△7.4	546	4.0	280	61.2
22年3月期	13,055	△4.7	668	△55.6	525	△60.8	174	△55.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	25.89	—
22年3月期	16.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	24,749		5,070		20.5	468.14
22年3月期	23,930		5,030		21.0	464.46

(参考) 自己資本 23年3月期 5,070百万円 22年3月期 5,030百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,497	4.2	117	△56.4	43	△70.4	4.05
通期	13,900	8.7	650	19.0	337	20.3	31.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月25日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連の企業を中心としてやや回復基調でありましたが、一方で財政危機や政治不安に陥った諸外国の影響を受け、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、株価や為替は不安定な状況で推移いたしました。

当仮設機材レンタル業界は、民間建設投資の回復の遅れや公共工事の減少等の影響により、補修工事、耐震補強工事等のメンテナンス工事に注力する動きが増えてまいりました。しかし、一部で新規工事の発注が行われたものの、建設会社が建設工事のコスト削減を強めたため、同業者間による受注価格競争はより激しくなりました。

このような状況の中で当社グループは、仮設機材の組立・解体工事を施工する工事部門を設置し、ユーザーからのあらゆる要請にも対応できるサービス体制を構築いたしました。これにより、従来から保有している仮設機材及び新型の移動昇降式足場「リフトクライマー」により、マンションやオフィスビル等の改修工事や学校、病院等の耐震補強工事において、当社ならではの技術及びサービスの提供を行い、保有仮設機材の稼働率上昇に努めてまいりました。

依然、単価の厳しい状況は続いておりますが、採算性を重視し受注を選択するよう努力しております。また、平成22年9月に仮設機材の製造及び太陽光パネル据付架台製造等を手掛けるホリー株式会社を完全子会社化したことにより、連結売上高は増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が17,490,952千円（前年同期比20.4%増）、営業利益が722,920千円（同6.5%増）、経常利益が621,126千円（同2.2%増）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額38,562千円を特別損失に計上したこと等により、税金等調整前当期純利益が583,261千円（同12.8%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益の合計281,231千円を差し引きした結果、当期純利益は302,029千円（同10.5%減）となりました。

② 次期の見通し

東日本大震災が経済に与える影響は多大であり、先行きは不透明な状況であります。当業界におきましては、建設資材の供給不足等により予定されている工事の着工の延期等も予測されますが、長期的には復興工事の本格化にともない事業環境は変化するものと思われます。

このような状況下で、当社グループは、対処すべき課題として掲げた「グループ連携の強化」、「既存事業の収益力の強化」、「環境関連への多角化」、「復興工事への対応」につき重点的に取り組み、次の成長戦略への基盤をより強固にしております。

具体的には、引き続き、鉄道インフラ関連（整備新幹線工事関連、リニア工事関連）や改修工事関連など通常時の営業活動を強化するとともに、太陽光パネル架台の製造販売や防災関連商材の普及PRを本格化するなど、次の事業の柱として環境関連への領域を拡大してまいります。

また、復興関連において、東北地域での機材供給体制を強化し、当面は、早期復旧、復興に対応すべく、社会インフラの復旧等、政府が中心となり推進する公共工事関連の要請に万全を期する所存であります。

これらの活動により、平成24年3月期の連結業績予想は、売上高22,600,000千円、営業利益1,050,000千円、経常利益850,000千円、当期純利益518,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、29,594,823千円となり、前連結会計年度末と比べ4,311,536千円増加いたしました。この主な要因は、ホリー株式会社を完全子会社化したこと等に伴う、現金及び預金の増加1,291,739千円、受取手形及び売掛金の増加1,087,340千円、商品及び製品の増加765,282千円、原材料及び貯蔵品の増加334,774千円、土地の増加677,596千円等によるものであります。

負債合計は、23,856,200千円となり、前連結会計年度末と比べ4,252,701千円増加いたしました。この主な要因は、ホリー株式会社を完全子会社化したこと等に伴う、支払手形及び買掛金の増加1,346,441千円、1年内返済予定の長期借入金の増加224,629千円、長期借入金の増加1,674,634千円等によるものであります。

純資産合計は、5,738,623千円となり、前連結会計年度末と比べ58,834千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加85,413千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が増加し、賃貸資産の取得による支出の減少及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,304,458千円増加し、3,039,217千円（前年同期比75.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,483,852千円の収入（前連結会計年度は1,923,641千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益583,261千円計上し、減価償却費2,745,795千円が賃貸資産の取得による支出1,221,627千円を上回ったこと及び仕入債務の増加308,807千円等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、692,936千円の支出（前連結会計年度は1,210,600千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出408,830千円、有形固定資産の売却による収入71,559千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出330,802千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、477,709千円の支出（前連結会計年度は584,682千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入5,188,660千円及び社債の発行による収入973,920千円に対して短期借入金の純増減額929,423千円の支出、長期借入金の返済による支出4,246,535千円、社債の償還による支出1,508,200千円等があったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	21.8	22.1	19.1
時価ベースの自己資本比率（%）	18.8	15.4	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	8.2	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	7.4	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成21年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスとなるため、当該期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。内部留保につきましては、財務体質の改善と将来の収益確保及び市場シェア獲得のための新型機材等への設備投資に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、平成23年5月24日に開催予定の当社取締役会決議により、1株当たり20円の配当を実施させていただく予定であります。また、次期の配当につきましても1株当たり20円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。

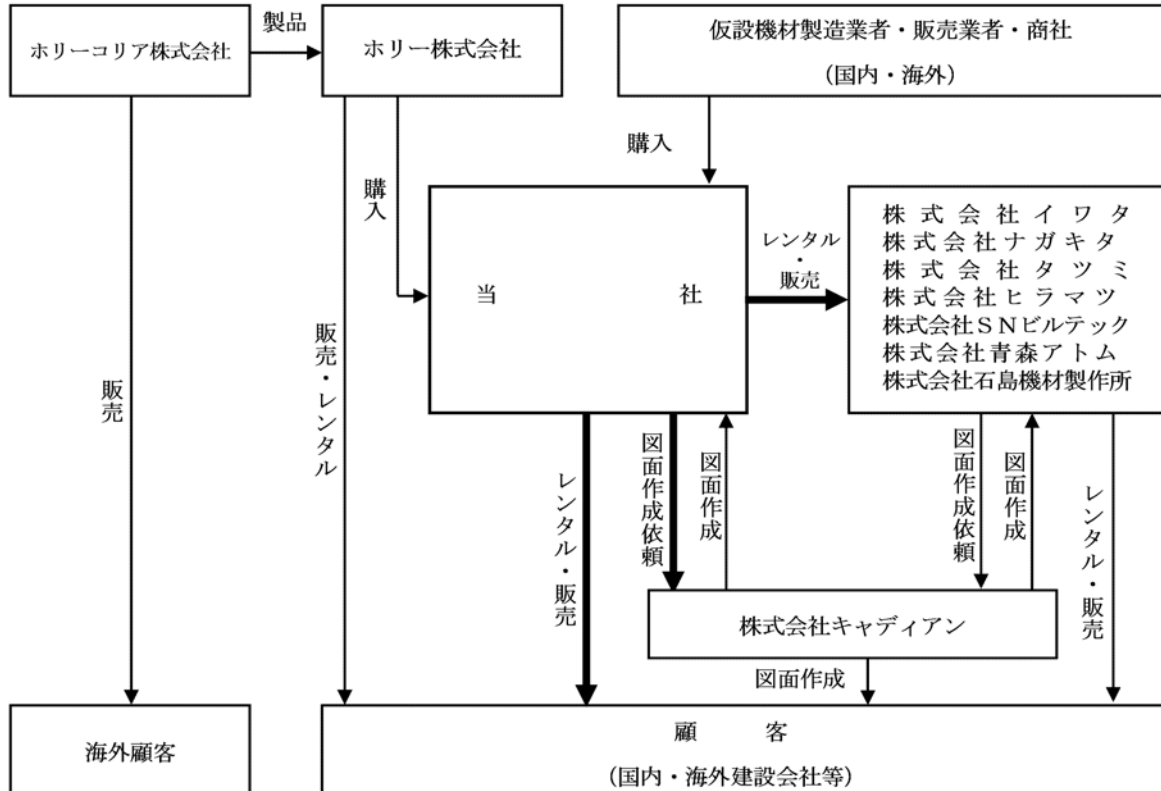
当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであり、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループがレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。当社が全国各地に支店5ヶ所、営業所7ヶ所及び機材センター22ヶ所を配備してレンタル及び販売するほか、連結子会社7社が仮設機材をレンタル及び販売しております。

㈱キャディアンが、仮設図面の作成を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

ホリー㈱及びホリーコア㈱が、仮設機材の製造を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

(1) 事業系統図



(注) 平成22年9月28日に、ホリー株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の100%子会社であるホリーコア株式会社を連結子会社といたしました。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)イワタ	和歌山県紀の川市	10,032	建設用仮設機材の レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
(株)ナガキタ (注) 5、6	新潟市江南区	10,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
(株)タツミ	茨城県水戸市	10,000	建設用仮設機材の レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
(株)キャディアン (注) 2	大阪市北区	30,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社から仮設図面の作成を 依頼しております。 役員の兼任3名
(株)ヒラマツ	静岡県牧之原市	10,000	建設用仮設機材の レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
(株)S Nビルテック (注) 4	東京都中央区	30,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
(株)青森アトム	青森県下北郡 東通村	10,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任4名
(株)石島機材製作所 (注) 7	名古屋市中川区	10,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
ホリー(株) (注) 3、7	東京都江東区	400,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社へ仮設機材を販売して おります。 役員の兼任1名
ホリーコア(株) (注) 3、7、8	大韓民国慶尚南道	3,400 百万ウォン	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0 (100.0)	ホリー(株)へ仮設機材を販売 しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社キャディアンは、平成22年5月7日付で大阪市北区に本店登記を移転しております。
3. 平成22年9月28日に、ホリー株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の100%子会社であるホリーコア株式会社を連結子会社といたしました。
4. 株式会社S Nビルテックは、平成23年2月22日付で東京都中央区新川二丁目に本店登記を移転しております。
5. 株式会社ナガキタは、平成23年3月18日に実施された株式譲渡により、当社の議決権の所有割合は100%となっております。
6. 株式会社ナガキタは、平成23年4月1日付で、株式会社新建ナガキタに商号変更しております。
7. 特定子会社に該当しております。
8. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、仮設機材の提供を通じて質の高いサービスを広くお客様に提供し、建設・環境・防災分野での社会的貢献を果たすことを目指しております。また、常にお客様のニーズにお応えするために、新商品の開発及びサービスの向上に努め、新しい価値を提供し続けることにより、当社グループのさらなる発展を図るとともに、社会、株主、そして従業員に対して信頼と期待に応え、事業の永続的な発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期の業績目標を着実に達成することが企業価値の増大に繋がると考えております。そのため、第一の目標としては、平成24年3月期の業績目標の達成に注力する所存であります。また、中期的な目標として、財務体質の改善を図るとともに、環境関連事業の毎期10%以上の成長、売上高経常利益率5%を確保することを掲げております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設投資の低迷や同業他社との価格競争により厳しい環境に置かれております。このような状況下で当社グループはここ数年、保有機材の更新、安全機材、新型機材への投資、環境関連事業への投資、M&Aによる事業領域の拡大を推進し、次の成長戦略への基盤作りを行ってまいりました。今後は、さらなる成長を遂げるために、以下のような取組みを行ってまいります。

① グループ連携の強化

グループ経営資源を最大限に活かし運用するため、情報、レンタル資産、機材センター等を一元管理、共有化することにより、グループ連携の強化を図ってまいります。また、お客様に対しましては、グループ保有のリソースを活用した総合提案を実施し、受注拡大を目指してまいります。

② 既存事業の収益力の強化

当社グループにメーカー機能を保有したことにより、業界内のデファクトスタンダードをより強固に推進し、商品戦略等において優位性を発揮してまいります。また、受注形態の多様化による売上拡大を図る一方で、適正価格受注の推進、グループ内の重複拠点、部門の統廃合によるコスト削減を実施し、収益力の強化を図ります。

③ 環境関連への多角化

社会インフラの耐震化、自然災害の予防保全等の防災関連商品、土壌改良等の周辺環境に配慮を要する工事に対応する屋根材、高層建築物の改修工事において省力・省コストを実現する昇降式足場、太陽光発電システム及び太陽光パネル架台等、環境問題を広く捉えた関連商材の拡販を強化し、コア事業とのシナジーを生みながら、環境関連への事業領域を拡大してまいります。

④ 復興工事への対応

当社グループは、社会インフラ整備に携わる企業として、この度の大震災の復旧・復興活動への要請に対しては、当社グループが保有する仮設機材を最大限に活用し、全力で取り組む所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,049,084	3,340,824
受取手形及び売掛金	3,804,662	4,892,003
商品	616,899	—
商品及び製品	—	1,382,181
仕掛品	—	213,033
貯蔵品	7,862	—
原材料及び貯蔵品	—	342,636
繰延税金資産	111,114	142,858
その他	300,953	360,425
貸倒引当金	△252,224	△277,860
流動資産合計	6,638,353	10,396,103
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	23,643,944	24,282,183
減価償却累計額	△11,907,215	△13,387,316
貸貸資産(純額)	11,736,729	10,894,866
建物及び構築物		
建物及び構築物	2,858,391	3,208,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,518,568	△1,820,916
建物及び構築物(純額)	1,339,822	1,387,785
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	342,176	464,601
減価償却累計額	△283,492	△365,242
機械装置及び運搬具(純額)	58,684	99,359
土地		
土地	3,037,777	3,715,374
リース資産		
リース資産	11,448	632,602
減価償却累計額	△2,910	△131,551
リース資産(純額)	8,537	501,051
建設仮勘定		
建設仮勘定	6,721	10,383
その他		
その他	272,887	448,973
減価償却累計額	△146,038	△283,083
その他(純額)	126,849	165,890
有形固定資産合計	16,315,122	16,774,709
無形固定資産		
借地権		
借地権	395,858	395,858
のれん		
のれん	—	94,796
リース資産		
リース資産	5,653	4,503
その他		
その他	337,001	323,436
無形固定資産合計	738,513	818,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	570,919	530,916
長期貸付金	10,378	4,754
差入保証金	371,542	383,945
会員権	76,879	77,149
繰延税金資産	109,859	96,954
その他	765,958	687,621
貸倒引当金	△314,239	△175,926
投資その他の資産合計	1,591,298	1,605,414
固定資産合計	18,644,934	19,198,719
資産合計	25,283,287	29,594,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637,760	2,984,201
短期借入金	800,000	971,502
1年内償還予定の社債	1,305,000	1,026,400
1年内返済予定の長期借入金	3,927,472	4,152,101
リース債務	3,495	125,648
未払法人税等	84,606	227,621
繰延税金負債	—	172
賞与引当金	85,396	124,007
設備関係支払手形	389,875	92,349
その他	975,462	1,041,309
流動負債合計	9,209,069	10,745,315
固定負債		
社債	1,030,000	1,278,000
長期借入金	8,187,760	9,862,394
リース債務	11,405	345,508
繰延税金負債	118,284	173,543
退職給付引当金	195,052	395,323
役員退職慰労引当金	160,900	183,045
資産除去債務	—	12,146
負ののれん	10,123	—
その他	680,904	860,924
固定負債合計	10,394,429	13,110,885
負債合計	19,603,498	23,856,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,378,083	4,463,496
自己株式	△170,744	△170,820
株主資本合計	5,604,838	5,690,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,411	△41,537
繰延ヘッジ損益	△9,548	△5,515
為替換算調整勘定	—	5,309
その他の包括利益累計額合計	△16,959	△41,743
少数株主持分	91,909	90,189
純資産合計	5,679,788	5,738,623
負債純資産合計	25,283,287	29,594,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,530,367	17,490,952
売上原価	8,770,307	11,509,246
売上総利益	5,760,060	5,981,705
販売費及び一般管理費	5,081,525	5,258,785
営業利益	678,535	722,920
営業外収益		
受取利息	10,763	4,359
受取配当金	17,773	13,805
受取賃貸料	43,856	51,586
負ののれん償却額	656	—
賃貸資産受入益	71,757	50,069
スクラップ売却収入	59,766	72,186
匿名組合投資利益	—	36,446
その他	102,646	92,915
営業外収益合計	307,221	321,368
営業外費用		
支払利息	259,540	257,060
支払手数料	52,902	53,675
社債発行費	—	26,079
その他	65,704	86,346
営業外費用合計	378,147	423,162
経常利益	607,608	621,126
特別利益		
固定資産売却益	—	6,354
賞与引当金戻入額	—	11,793
負ののれん発生益	114,957	3,279
特別利益合計	114,957	21,426
特別損失		
固定資産売却損	6,000	—
固定資産除却損	8,875	8,428
機材センター移転費用	190,773	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,562
災害による損失	—	12,300
特別損失合計	205,648	59,291
税金等調整前当期純利益	516,917	583,261
法人税、住民税及び事業税	64,712	293,524
法人税等調整額	127,700	△18,193
法人税等合計	192,412	275,331
少数株主損益調整前当期純利益	324,504	307,930
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,902	5,900
当期純利益	337,406	302,029

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	307,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△34,134
繰延ヘッジ損益	—	4,032
為替換算調整勘定	—	5,309
その他の包括利益合計	—	※2 △24,792
包括利益	—	※1 283,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	277,246
少数株主に係る包括利益	—	5,891

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	679,750	679,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679,750	679,750
資本剰余金		
前期末残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	717,750	717,750
利益剰余金		
前期末残高	4,257,295	4,378,083
当期変動額		
剰余金の配当	△216,618	△216,615
当期純利益	337,406	302,029
当期変動額合計	120,788	85,413
当期末残高	4,378,083	4,463,496
自己株式		
前期末残高	△170,688	△170,744
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△75
当期変動額合計	△56	△75
当期末残高	△170,744	△170,820
株主資本合計		
前期末残高	5,484,107	5,604,838
当期変動額		
剰余金の配当	△216,618	△216,615
当期純利益	337,406	302,029
自己株式の取得	△56	△75
当期変動額合計	120,731	85,338
当期末残高	5,604,838	5,690,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37,546	△7,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,134	△34,125
当期変動額合計	30,134	△34,125
当期末残高	△7,411	△41,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8,121	△9,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,426	4,032
当期変動額合計	△1,426	4,032
当期末残高	△9,548	△5,515
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	5,309
当期変動額合計	—	5,309
当期末残高	—	5,309
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△45,667	△16,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,708	△24,783
当期変動額合計	28,708	△24,783
当期末残高	△16,959	△41,743
少数株主持分		
前期末残高	104,810	91,909
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△7,611
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,900	5,891
当期変動額合計	△12,900	△1,720
当期末残高	91,909	90,189
純資産合計		
前期末残高	5,543,249	5,679,788
当期変動額		
剰余金の配当	△216,618	△216,615
当期純利益	337,406	302,029
自己株式の取得	△56	△75
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△7,611
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,807	△18,892
当期変動額合計	136,538	58,834
当期末残高	5,679,788	5,738,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	516,917	583,261
減価償却費	2,602,089	2,745,795
機材センター移転費用	190,773	—
のれん償却額	—	10,927
負ののれん償却額	△656	—
負ののれん発生益	△114,957	△3,279
賃貸資産除却に伴う原価振替額	379,765	216,108
賃貸資産売却に伴う原価振替額	50,326	157,545
賃貸資産の取得による支出	△2,064,719	△1,221,627
賃貸資産受入益	△71,757	△50,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△437,872	△135,819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,320	9,150
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,090	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63,575	27,430
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,000	△1,710
受取利息及び受取配当金	△28,536	△18,164
支払利息	259,540	257,060
社債発行費	—	26,079
有形固定資産除却損	8,875	8,428
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△36,446
売上債権の増減額 (△は増加)	1,146,093	465,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,456	△454,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,995	308,807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,562
災害損失	—	12,300
その他	△270,349	△156,401
小計	2,285,234	2,788,648
利息及び配当金の受取額	28,810	17,932
利息の支払額	△259,228	△267,672
法人税等の支払額	△131,175	△176,160
法人税等の還付額	—	121,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923,641	2,483,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,379	△16,618
定期預金の払戻による収入	75,100	29,400
有形固定資産の取得による支出	△398,007	△408,830
有形固定資産の売却による収入	85,487	71,559
無形固定資産の取得による支出	△190,629	△8,577
投資有価証券の取得による支出	△110,165	△2,856
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△690,580	△330,802
子会社株式の取得による支出	—	△4,332
貸付けによる支出	△23,620	△14,116
貸付金の回収による収入	17,934	27,088
その他	△10,739	△34,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,210,600	△692,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	△929,423
セール・アンド・リースバックによる収入	—	287,417
リース債務の返済による支出	△2,388	△73,295
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	52,979
割賦債務の返済による支出	—	△7,072
長期借入れによる収入	5,120,000	5,188,660
長期借入金の返済による支出	△4,185,618	△4,246,535
社債の発行による収入	—	973,920
社債の償還による支出	△400,000	△1,508,200
配当金の支払額	△216,618	△216,085
自己株式の取得による支出	△56	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,682	△477,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△8,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,358	1,304,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,401	1,734,759
現金及び現金同等物の期末残高	1,734,759	3,039,217

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は2,541千円減少し、税金等調整前当期純利益は41,103千円減少しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	366,114千円
少数株主に係る包括利益	△12,900
計	353,213

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	30,136千円
繰延ヘッジ損益	△1,426
計	28,709

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

仮設機材のレンタル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 515円92銭	1株当たり純資産額 521円53銭
1株当たり当期純利益金額 31円15銭	1株当たり当期純利益金額 27円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	337,406	302,029
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	337,406	302,029
期中平均株式数 (千株)	10,830	10,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数236個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,679,788	5,738,623
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	91,909	90,189
(うち少数株主持分)	(91,909)	(90,189)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,587,878	5,648,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	10,830	10,830

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
—	<p>当社の連結子会社である株式会社ナガキタは、平成23年4月1日付で民事再生手続中である新建機材株式会社の事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 事業譲受の目的 新潟県及び関東地区の事業強化</p> <p>(2) 譲り受けた事業の内容 建設用仮設機材のレンタル及び販売事業</p> <p>(3) 譲り受けた資産・負債の額</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>276,774千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>273,964千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>71,201千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>41,977千円</td> </tr> </table>	流動資産	276,774千円	固定資産	273,964千円	流動負債	71,201千円	固定負債	41,977千円
流動資産	276,774千円								
固定資産	273,964千円								
流動負債	71,201千円								
固定負債	41,977千円								

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,381	2,422,746
受取手形	771,367	753,390
売掛金	2,641,828	2,566,497
商品	597,541	873,283
貯蔵品	7,790	6,999
前払費用	126,858	135,894
繰延税金資産	52,231	64,779
その他	132,800	67,333
貸倒引当金	△254,751	△261,863
流動資産合計	5,501,049	6,629,062
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	23,271,138	22,801,965
減価償却累計額	△11,916,425	△12,683,725
貸貸資産(純額)	11,354,713	10,118,239
建物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△435,194	△483,152
建物(純額)	551,569	505,527
構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△912,944	△1,035,620
構築物(純額)	654,438	561,528
機械及び装置		
減価償却累計額	△155,128	△162,456
機械及び装置(純額)	30,860	24,966
車両運搬具		
減価償却累計額	△50,046	△57,200
車両運搬具(純額)	12,018	8,119
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△130,152	△150,001
工具、器具及び備品(純額)	121,646	137,566
土地		
リース資産	8,136	333,270
減価償却累計額	△1,898	△38,534
リース資産(純額)	6,237	294,735
建設仮勘定	6,721	4,140
有形固定資産合計	15,402,145	14,307,201
無形固定資産		
借地権	395,858	395,858
ソフトウエア	60,140	30,736
ソフトウエア仮勘定	269,220	269,220
リース資産	5,653	4,503
無形固定資産合計	730,872	700,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	426,235	394,904
関係会社株式	1,050,054	1,993,886
長期貸付金	6,488	4,204
破産更生債権等	234,135	73,370
長期前払費用	109,023	118,274
繰延税金資産	81,768	64,484
差入保証金	348,378	300,751
会員権	75,726	75,926
その他	210,259	187,771
貸倒引当金	△245,919	△101,090
投資その他の資産合計	2,296,149	3,112,482
固定資産合計	18,429,168	18,120,003
資産合計	23,930,217	24,749,066
負債の部		
流動負債		
支払手形	597,613	641,923
買掛金	907,526	903,330
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内償還予定の社債	1,290,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	3,856,400	3,681,100
リース債務	2,915	57,929
未払金	597,728	641,039
未払費用	111,078	108,506
未払法人税等	19,921	206,472
未払消費税等	43,889	52,049
預り金	24,885	25,992
賞与引当金	61,992	73,751
設備関係支払手形	389,875	176,884
その他	19,764	39,402
流動負債合計	8,923,591	7,988,381
固定負債		
社債	1,000,000	1,020,000
長期借入金	8,137,400	9,420,950
退職給付引当金	161,604	171,663
役員退職慰労引当金	160,900	156,700
長期末払金	349,410	517,280
リース債務	9,569	252,282
資産除去債務	—	12,146
負ののれん	3,310	3,116
その他	153,987	136,341
固定負債合計	9,976,183	11,690,480
負債合計	18,899,774	19,678,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金		
資本準備金	717,750	717,750
資本剰余金合計	717,750	717,750
利益剰余金		
利益準備金	76,812	76,812
その他利益剰余金		
別途積立金	2,010,000	2,010,000
繰越利益剰余金	1,732,372	1,796,212
利益剰余金合計	3,819,184	3,883,024
自己株式	△170,744	△170,820
株主資本合計	5,045,939	5,109,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,948	△33,984
繰延ヘッジ損益	△9,548	△5,515
評価・換算差額等合計	△15,497	△39,500
純資産合計	5,030,442	5,070,204
負債純資産合計	23,930,217	24,749,066

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
賃貸収入	10,812,479	10,039,910
商品売上高	2,243,141	2,744,609
売上高合計	13,055,620	12,784,519
売上原価		
賃貸収入原価	7,238,373	7,209,655
商品売上原価	980,457	1,046,176
売上原価合計	8,218,831	8,255,831
売上総利益	4,836,788	4,528,688
販売費及び一般管理費		
販売手数料	54,229	50,206
貸倒引当金繰入額	167,679	7,757
役員報酬	161,400	143,505
給料及び手当	1,190,985	1,186,715
賞与及び手当	115,592	115,467
法定福利費	168,465	174,037
福利厚生費	80,921	96,598
賞与引当金繰入額	61,992	73,751
退職給付費用	99,823	97,045
役員退職慰労引当金繰入額	21,000	19,700
通信費	61,794	53,851
賃借料	76,259	75,164
減価償却費	210,434	246,000
長期前払費用償却	12,944	15,198
地代	466,673	431,349
家賃	400,497	349,643
その他	817,871	773,888
販売費及び一般管理費合計	4,168,564	3,909,882
営業利益	668,224	618,805
営業外収益		
受取利息	9,430	2,161
受取配当金	6,751	65,349
受取賃貸料	53,840	61,530
負ののれん償却額	194	194
賃貸資産受入益	71,757	50,069
スクラップ売却収入	28,077	41,579
雑収入	29,680	59,882
営業外収益合計	199,732	280,766
営業外費用		
支払利息	227,703	205,428
社債利息	28,988	25,174
支払手数料	52,902	53,525
社債発行費	—	26,079
雑損失	32,854	42,690
営業外費用合計	342,449	352,898
経常利益	525,507	546,674

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6,000	—
固定資産除却損	4,454	2,676
機材センター移転費用	190,773	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,686
災害による損失	—	12,300
特別損失合計	201,227	51,663
税引前当期純利益	324,279	495,010
法人税、住民税及び事業税	6,130	208,425
法人税等調整額	144,121	6,129
法人税等合計	150,252	214,554
当期純利益	174,026	280,456

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		構成比 (%)	構成比 (%)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 賃貸収入原価							
1. 賃借料		1,053,613		1,154,973			
2. 検収修理費		1,557,427		1,495,674			
3. 運賃		1,483,316		1,452,888			
4. 減価償却費		2,316,825		2,274,469			
5. その他		827,190	7,238,373	831,649	7,209,655	88.1	87.3
II 商品売上原価							
1. 期首商品棚卸高		539,295		597,541			
2. 当期商品仕入高		989,207		1,179,173			
3. 他勘定受入高		49,495		142,744			
合計		1,577,999		1,919,460			
4. 期末商品棚卸高		597,541	980,457	873,283	1,046,176	11.9	12.7
売上原価			8,218,831		8,255,831	100.0	100.0

(注) 他勘定受入高は、賃貸資産の振替受入高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	679,750	679,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679,750	679,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	717,750	717,750
資本剰余金合計		
前期末残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	717,750	717,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,812	76,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,812	76,812
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,010,000	2,010,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,010,000	2,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,774,963	1,732,372
当期変動額		
剰余金の配当	△216,618	△216,615
当期純利益	174,026	280,456
当期変動額合計	△42,591	63,840
当期末残高	1,732,372	1,796,212
利益剰余金合計		
前期末残高	3,861,776	3,819,184
当期変動額		
剰余金の配当	△216,618	△216,615
当期純利益	174,026	280,456
当期変動額合計	△42,591	63,840
当期末残高	3,819,184	3,883,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△170,688	△170,744
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△75
当期変動額合計	△56	△75
当期末残高	△170,744	△170,820
株主資本合計		
前期末残高	5,088,588	5,045,939
当期変動額		
剰余金の配当	△216,618	△216,615
当期純利益	174,026	280,456
自己株式の取得	△56	△75
当期変動額合計	△42,648	63,764
当期末残高	5,045,939	5,109,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37,546	△5,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,597	△28,035
当期変動額合計	31,597	△28,035
当期末残高	△5,948	△33,984
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8,121	△9,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,426	4,032
当期変動額合計	△1,426	4,032
当期末残高	△9,548	△5,515
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△45,667	△15,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,170	△24,003
当期変動額合計	30,170	△24,003
当期末残高	△15,497	△39,500
純資産合計		
前期末残高	5,042,920	5,030,442
当期変動額		
剰余金の配当	△216,618	△216,615
当期純利益	174,026	280,456
自己株式の取得	△56	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,170	△24,003
当期変動額合計	△12,477	39,761
当期末残高	5,030,442	5,070,204